

客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究

政府全体で証拠に基づく政策立案，すなわちEBPM（Evidence-Based Policy Making）が求められている。教育政策のEBPMを推進する際には，現実的な観点から，例えば，成果が出るまでの時間の長さや，政策と成果との因果関係特定の困難さ，そして成果を数値化することやデータ収集の困難さのような様々な課題が挙げられる。これらの課題がある中で，客観的根拠を重視した教育政策の推進に資する示唆を得ることが本研究の目的である。

研究成果の概要は，以下のとおり。

序章

教育分野におけるEBPMをめぐる 論点 ～本プロジェクト研究の意義～

本研究における「エビデンス」の定義（実践や政策における意思決定の根拠とされるべき研究結果や知識）を示すとともに，エビデンスが活用される現実の政策形成過程は複雑であることを指摘した。DX時代を迎え，複雑な政策形成過程においてエビデンスの相対的重要性を高めることの必要性を論じた。

第1部

イギリスの教育政策における エビデンスの活用

EBPMが進んでいる国としてイギリスを取り上げ，具体的な政策（Pupil Premium及びTeaching and Learning Innovation Fund）を事例として，それぞれの事業においてどのようなエビデンスに基づいてどのような検証が行われ，どのような政策形成が行われたのかについて整理した。また，政策形成過程におけるアクターの役割にも注目した。

第2部

市区町村教育委員会における 施策評価の現状と今後の展望

質問紙調査（2020年度末実施）などを基に，市区町村教育委員会の点検・評価や施策評価への取組について調査した。施策評価の対象として，相対的に評価が困難と思われる，目標が多義的に設定されている施策を選択し，その実態を明らかにし，今後の改善方策について示唆を得た。

第3部

学校から得られるエビデンスを めぐる現状に関する考察

政府がEBPM推進に取り組む前からの資料等を対象とし，学校で生み出された多様なデータや情報について，教育政策における客観的根拠としての活用の状況を明らかにするとともに，それらを活用するに際しての示唆について考察した。

第4部

大学等の入学定員厳格化政策と 進学行動の変容

大学進学に伴う大都市圏への学生集中を抑制するために，文部科学省が2016年度より段階的に実施した入学定員の厳格化を求める措置に着目し，この期間に生じた高校生の大学進学行動の変容を学校基本調査の集計データ・個票データを用いて定量的に捉えた。

第5部

「地域との協働による高等学校教育 改革推進事業」の取組と成果

文部科学省の標記事業の指定校2校を対象とし，生徒の意識や行動の変化を捉える指標を定量的に分析するとともに，高校における取組の内容や実績，所与の条件とも言える地域の状況などについて事例分析を行った。